

第 7 期

報 告 書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

三菱ガス化学トレーディング株式会社

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流 動 資 産】	【 71,375,104 】	【流 動 負 債】	【 47,461,358 】
現 金 及 び 預 金	900,555	支 払 手 形	100,695
受 取 手 形	991,567	買 掛 金	45,428,693
電 子 記 録 債 権	5,899,246	未 払 金	349,734
売 掛 金	40,728,168	設 備 関 係 未 払 金	13,117
ファクタリング未収入金	371,051	未 払 法 人 税 等	658,001
商 品	6,360,993	未 払 費 用	529,091
短 期 貸 付 金	14,327,995	前 受 金	84,664
未 収 消 費 税 等	1,584,170	賞 与 引 当 金	280,270
未 収 入 金	16,378	そ の 他 流 動 負 債	17,088
前 渡 金	37,298		
前 払 費 用	121,346	【固 定 負 債】	【 952,953 】
そ の 他 流 動 資 産	37,050	長 期 預 り 保 証 金	223,440
貸 倒 引 当 金	△716	退 職 給 付 引 当 金	692,600
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,716
【固 定 資 産】	【 4,555,187 】	資 産 除 去 債 務	9,194
(有 形 固 定 資 産)	(1,236,925)		
建 物	408,599	負 債 の 部 合 計	48,414,312
建 物 附 属 設 備	161,024		
構 築 物	11,245	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	14,363	【株 主 資 本】	【 26,816,927 】
什 器 備 品	136,188	(資 本 金)	(210,000)
土 地	505,506	(資 本 剰 余 金)	(318,215)
(無 形 固 定 資 産)	(404,444)	資 本 準 備 金	304,795
ソ フ ト ウ ェ ア	404,444	そ の 他 資 本 剰 余 金	13,420
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,913,816)	(利 益 剰 余 金)	(26,291,211)
投 資 有 価 証 券	1,821,138	そ の 他 利 益 剰 余 金	26,291,211
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	590,369	繰 越 利 益 剰 余 金	26,291,211
長 期 貸 付 金	27,303	(自 己 株 式)	(△2,500)
長 期 差 入 保 証 金	298,449		
繰 延 税 金 資 産	73,173	【評 価 ・ 換 算 差 額 等】	【 699,052 】
そ の 他 投 資	104,713	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	699,052
貸 倒 引 当 金	△1,331		
		純 資 産 の 部 合 計	27,515,979
資 産 の 部 合 計	75,930,291	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	75,930,291

損 益 計 算 書		自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日	
科 目		金 額	
【 売 上 高 】 【 売 上 原 価 】 【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】 【 営 業 外 収 益 】 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 益 【 営 業 外 費 用 】 支 払 利 息 雑 損 失 【 特 別 利 益 】 その他投資有価証券売却益 子 会 社 株 式 譲 渡 益 【 特 別 損 失 】			千円
			22,622,853
			11,930,939
	売 上 総 利 益	(	10,691,913)
			6,830,545
	営 業 利 益	(	3,861,368)
		114,397	
		1,677,367	
		59,030	1,850,794
		8,360	
		232,681	241,041
	経 常 利 益	(	5,471,121)
		66,913	
		161,282	228,195
	税 引 前 当 期 純 利 益	(	5,699,317)
	法人税、住民税及び事業税		1,333,313
	法 人 税 等 調 整 額		78,236
	当 期 純 利 益	(	4,287,767)

個別注記表

1.記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-------------------|-------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | …………… | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------|-------|---|
| ・ 商品 | …………… | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
|------|-------|---|

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|----------|-------|-----|
| ① 有形固定資産 | …………… | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | …………… | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|-------|--|
| ① 貸倒引当金 | …………… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | …………… | 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 |

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

なお、移行前の退職金制度に係る未認識数理計算上の差異については、従前の費用処理方法（定額法）及び費用処理年数（10 年）を継続して適用しております。

- ④ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

- (6) 収益及び費用の計上基準 …… 商品または製品の販売に係る収益は、主に卸売または製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

また、顧客への商品等の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

3.表示方法の変更に関する注記

当社は従来、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債権を、貸借対照表における勘定科目「破産更生債権等」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他投資」に含めて表示しております。

4.貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,609,543 千円

- (2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Ryoko Chemical(Thailand)Co.,Ltd. 8,800 千円

上記は、外貨建保証債務であり当事業年度末の為替相場により円換算しております。

- (3) 親会社に対する金銭債権・債務

- ① 短期金銭債権 15,736,784 千円
② 短期金銭債務 34,405,295 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	9,057,669 千円
② 長期金銭債権	26,672 千円
③ 短期金銭債務	175,084 千円
④ 長期金銭債務	845 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 親会社との取引高

① 親会社に対する売上高	693,750 千円
② 親会社からの仕入高	4,851,195 千円
③ 親会社との営業取引以外の取引高	131,386 千円

(2) 関係会社との取引高

① 関係会社に対する売上高	1,908,942 千円
② 関係会社との営業取引以外の取引高	16,503 千円

6.税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	638
賞与引当金	85,818
賞与引当金に対応する法定福利費	13,121
未払事業税及び未払事業所税	36,642
棚卸資産評価損	694
資産除去債務累計額	6,968
電話加入権評価損	3,110
役員退職慰労引当金	8,736
退職給付引当金	217,957
投資有価証券等評価損	65,124
その他	6,956
繰延税金資産小計	445,769
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	445,769
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 321,760
グループ法人税制に基づく 資産譲渡益の繰延	△ 50,836
繰延税金負債計	△ 372,596
繰延税金資産の純額	73,173

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

7.リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	648千円
1年超	1,458千円
合計	2,106千円

8.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及びファクタリング未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は、主として三菱瓦斯化学株式会社のグループファイナンス貸付金であります。

投資有価証券は、株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的に利用しており、実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注1)。

また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、ファクタリング未収入金、短期貸付金、未収消費税等、未収入金、支払手形、買掛金、未払金、設備関係未払金、未払法人税等及び未払費用これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 投資有価証券	1,609,208	1,609,208	-
② デリバティブ取引	(489)	(489)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	211,930
関係会社株式・出資金	590,369

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② デリバティブ取引

時価は、取引金融機関等から提示された価格によって、その時価をレベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

時価	貸借対照表計上額
3,112,499	910,448

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱瓦斯化学㈱	被所有 直接100%	化学品・電子材料 ・合成樹脂の売買 及び 資金貸借	商品の販売	656, 450	売掛金	1, 413, 210
				商品の仕入	4, 851, 195	買掛金	34, 161, 272
				資金の貸付	2, 000, 000	短期貸付金	5, 500, 000
				利息の受取	28, 981	未収利息	－
子会社	MGCトレーディング 上海	所有 直接100%	合成樹脂等の 輸出入販売	商品の販売	699, 691	売掛金	3, 434, 022
子会社	上海菱暁貿易 有限公司	所有 直接100%	化学品等の 輸出入販売	商品の販売	158, 471	売掛金	1, 064, 535
子会社	MGCトレーディング 台湾	所有 直接100%	合成樹脂等の 輸出入販売	商品の販売	828, 281	売掛金	3, 685, 487
親会社の子会社	三菱エンジニアリ ングプラスチック ㈱	—	合成樹脂等の販売	商品の仕入	－	買掛金	2, 754, 487
親会社の子会社	三菱瓦斯化学 工程塑料（上海） 有限公司	—	合成樹脂等の 輸出入販売	商品の販売	166, 748	売掛金	1, 064, 420
親会社の子会社	フドー株式会社	—	化学品等の 輸出入販売	商品の仕入	88, 138	買掛金	813, 873

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注 1) 商品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。
(注 2) 当社が代理人として取引を行っている場合、売上と仕入を相殺した純額で表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13, 757, 989 円 95 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 2, 143, 883 円 83 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上